

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名

株式会社ソディック

上場取引所

東

コード番号

6143

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部長 氏名 河本 朋英

TEL (045) 942 - 3111

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,698	6.1	1,375	12.5	1,723	16.8
16年9月中間期	11,967	39.1	1,572	80.3	2,071	211.0
17年3月期	24,737		3,339		3,645	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,065	50.2	22	65	-	-
16年9月中間期	2,140	68.1	47	80	44	38
17年3月期	3,627		79	03	77	35

(注) 期中平均株数 17年9月中間期 47,033,427株 16年9月中間期 44,780,314株 17年3月期 45,907,126株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00		
16年9月中間期	5	00		
17年3月期			10	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	50,001	26,617	53.2	565	95
16年9月中間期	47,063	24,180	51.4	513	96
17年3月期	48,602	25,536	52.5	542	93

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 47,031,353株 16年9月中間期 47,046,143株 17年3月期 47,034,703株
 期末自己株式数 17年9月中間期 77,457株 16年9月中間期 62,667株 17年3月期 74,107株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	26,000	3,700	2,744	10	00
				15	00

なお、1株当たり期末配当金及び年間配当金の予想には、記念配当(5円00銭)を含んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円34銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,217		1,334		1,584	
2. 受取手形		7,265		8,455		6,262	
3. 売掛金		7,097		5,614		6,865	
4. たな卸資産		2,893		3,917		3,929	
5. 関係会社短期 貸付金		1,003		1,774		1,694	
6. 未収入金		4,797		5,337		4,874	
7. 繰延税金資産		-		690		1,388	
8. その他	5	301		417		524	
貸倒引当金		626		704		748	
流動資産合計			25,950 55.1		26,838 53.7		26,375 54.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,731		2,795		2,840	
(2) 土地	2	5,455		6,197		6,036	
(3) その他		411		587		470	
有形固定資産合計			8,598 18.3		9,581 19.2		9,347 19.2
2. 無形固定資産			349 0.7		456 0.9		368 0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	10,317		11,416		10,500	
(2) 関係会社長期 貸付金		4,747		2,952		3,018	
(3) その他		937		427		515	
貸倒引当金		3,837		1,670		1,523	
投資その他の資産 合計			12,165 25.9		13,125 26.2		12,511 25.7
固定資産合計			21,112 44.9		23,162 46.3		22,227 45.7
資産合計			47,063 100.0		50,001 100.0		48,602 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,869		4,216		4,164	
2. 買掛金		4,468		3,769		3,171	
3. 短期借入金	2	9,264		8,220		8,192	
(うち1年以内返済 予定の長期借入 金)		(1,630)		(876)		(865)	
4. その他		1,552		1,251		2,544	
流動負債合計		19,155	40.7	17,458	34.9	18,073	37.2
固定負債							
1. 社債	2	720		1,720		1,720	
2. 長期借入金	2	2,394		2,998		2,062	
3. 退職給付引当金		256		519		498	
4. 役員退職慰労 引当金		209		256		230	
5. その他		146		431		481	
固定負債合計		3,727	7.9	5,925	11.9	4,992	10.3
負債合計		22,883	48.6	23,383	46.8	23,066	47.5
(資本の部)							
資本金		16,848	35.8	16,848	33.7	16,848	34.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,029		3,029		3,029	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		3,029	6.4	3,030	6.0	3,029	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		17		64		41	
2. 中間(当期) 未処分利益		4,107		6,142		5,335	
利益剰余金合計		4,125	8.8	6,207	12.4	5,377	11.0
その他有価証券評価 差額金		215	0.5	583	1.2	329	0.7
自己株式		39	0.1	52	0.1	48	0.1
資本合計		24,180	51.4	26,617	53.2	25,536	52.5
負債及び資本合計		47,063	100.0	50,001	100.0	48,602	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,967	100.0		12,698	100.0		24,737	100.0
売上原価			7,571	63.3		8,744	68.9		16,254	65.7
売上総利益			4,395	36.7		3,953	31.1		8,483	34.3
販売費及び 一般管理費			2,823	23.6		2,577	20.3		5,143	20.8
営業利益			1,572	13.1		1,375	10.8		3,339	13.5
営業外収益	1		686	5.7		491	3.9		884	3.5
営業外費用	2		187	1.5		144	1.1		578	2.3
経常利益			2,071	17.3		1,723	13.6		3,645	14.7
特別利益	3		221	1.8		87	0.7		374	1.5
特別損失	4,6		97	0.8		231	1.9		1,672	6.7
税引前中間 (当期)純利益			2,195	18.3		1,579	12.4		2,348	9.5
法人税、住民税 及び事業税		55			67			46		
法人税等調整額		-	55	0.4	446	513	4.0	1,326	1,280	5.2
中間(当期) 純利益			2,140	17.9		1,065	8.4		3,627	14.7
前期繰越利益			1,966			5,077			1,966	
中間配当額			-			-			235	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			-			-			23	
中間(当期) 未処分利益			4,107			6,142			5,335	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物 付属設備を除く)については定 額法。 なお、耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただしソフトウェアについ ては、自社利用目的のものは社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法、販売目的の ものは見込販売数量に基づく償却 額と、残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額との、いずれ か大きい金額を計上してありま す。 なお、販売目的のソフトウェ アの当初における見込販売有効 期限は3年としております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時の費用として処理して おります。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時の費用として処理して おります。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては、5年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えて、役員退職慰労金規程に基 づく当中間会計期間末要支給額 を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては、5年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えて、役員退職慰労金規程に基 づく期末要支給額を計上して おります。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中 間決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期 末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表の基本となる事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当事業年度繰入額191百万円は売上原価へ、過年度分相当額313百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は191百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。 また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,011百万円</p> <p>2.担保に供している資産 建物 2,555百万円 土地 4,816 投資有価証券 388 合計 7,759</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 6,033百万円 長期借入金 2,074 (1年以内返済 予定の長期借入 金を含む) 社債に係る銀行 保証債務 500 合計 8,608 (根抵当権の極 度額) (13,940)</p> <p>3.保証債務 関係会社借入金及び関係会社 におけるリース契約の債務に対 する保証を次のとおり行っており ます。 (外貨については中間会計期末 日の為替相場により換算しており ます。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,175百万円</p> <p>2.担保に供している資産 建物 1,968百万円 土地 3,906 投資有価証券 523 合計 6,398</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 5,644百万円 長期借入金 1,288 (1年以内返済 予定の長期借入 金を含む) 社債に係る銀行 保証債務 1,500 合計 8,432 (根抵当権の極 度額) (11,790)</p> <p>3.保証債務 借入金及び関係会社における リース契約の債務に対する保証 を次のとおり行っております。 (外貨については中間会計期末 日の為替相場により換算しており ます。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,070百万円</p> <p>2.担保に供している資産 建物 1,996百万円 土地 3,906 投資有価証券 423 合計 6,325</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 6,058百万円 長期借入金 851 (1年以内返済 予定の長期借入 金を含む) 社債に係る銀行 保証債務 1,500 合計 8,409 (根抵当権の極 度額) (11,790)</p> <p>3.保証債務 関係会社借入金及び関係会社 におけるリース契約の債務に対 する保証を次のとおり行っており ます。 (外貨については期末日の為替 相場により換算しておりま す。)</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>Sodick(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>2,483 (4,604千米ド ル、311,813千 タイパーツ及び 1,139百万円)</td> </tr> <tr> <td>Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.</td> <td>12 (4,500千タイ パーツ)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備 有限公司</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱施機電元件 有限公司</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックニュー マテリアル</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>㈱ハイテック二十一</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,973</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	419	Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,483 (4,604千米ド ル、311,813千 タイパーツ及び 1,139百万円)	Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	12 (4,500千タイ パーツ)	蘇州沙迪克特種設備 有限公司	71	蘇州凱施機電元件 有限公司	16	㈱ソディックニュー マテリアル	886	㈱ハイテック二十一	83	合計	3,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>Sodick(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>2,414 (3,000千米ド ル、340,077千 タイパーツ及び 1,139百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備 有限公司</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱施機電元件 有限公司</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックニュー マテリアル</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>㈱エム・アイ・アール</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックハイテック</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセラ</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>㈱ケイ・エッチ・エス</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,671</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	166	Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,414 (3,000千米ド ル、340,077千 タイパーツ及び 1,139百万円)	蘇州沙迪克特種設備 有限公司	56	蘇州凱施機電元件 有限公司	8	㈱ソディックニュー マテリアル	787	㈱エム・アイ・アール	24	㈱ソディックハイテック	26	㈱エクセラ	182	㈱ケイ・エッチ・エス	4	合計	3,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>Sodick(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>2,064 (3,017千米ド ル、218,216千 タイパーツ 及び 1,144百万円)</td> </tr> <tr> <td>Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.</td> <td>4 (1,500千タイ パーツ)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備 有限公司</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱施機電元件 有限公司</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックニュー マテリアル</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>㈱エム・アイ・アール</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセラ</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,448</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	188	Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,064 (3,017千米ド ル、218,216千 タイパーツ 及び 1,144百万円)	Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	4 (1,500千タイ パーツ)	蘇州沙迪克特種設備 有限公司	63	蘇州凱施機電元件 有限公司	16	㈱ソディックニュー マテリアル	851	㈱エム・アイ・アール	66	㈱エクセラ	192	合計	3,448
保証先	金額 (百万円)																																																													
ソディックリース㈱	419																																																													
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,483 (4,604千米ド ル、311,813千 タイパーツ及び 1,139百万円)																																																													
Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	12 (4,500千タイ パーツ)																																																													
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	71																																																													
蘇州凱施機電元件 有限公司	16																																																													
㈱ソディックニュー マテリアル	886																																																													
㈱ハイテック二十一	83																																																													
合計	3,973																																																													
保証先	金額 (百万円)																																																													
ソディックリース㈱	166																																																													
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,414 (3,000千米ド ル、340,077千 タイパーツ及び 1,139百万円)																																																													
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	56																																																													
蘇州凱施機電元件 有限公司	8																																																													
㈱ソディックニュー マテリアル	787																																																													
㈱エム・アイ・アール	24																																																													
㈱ソディックハイテック	26																																																													
㈱エクセラ	182																																																													
㈱ケイ・エッチ・エス	4																																																													
合計	3,671																																																													
保証先	金額 (百万円)																																																													
ソディックリース㈱	188																																																													
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,064 (3,017千米ド ル、218,216千 タイパーツ 及び 1,144百万円)																																																													
Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	4 (1,500千タイ パーツ)																																																													
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	63																																																													
蘇州凱施機電元件 有限公司	16																																																													
㈱ソディックニュー マテリアル	851																																																													
㈱エム・アイ・アール	66																																																													
㈱エクセラ	192																																																													
合計	3,448																																																													

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高 1,264百万円 輸出為替手形割引高 89</p> <p>5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高 - 百万円 輸出為替手形割引高 21</p> <p>5. 消費税等の取扱 同左</p>	<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高 1,502百万円 輸出為替手形割引高 49</p> <p>5. 消費税等の取扱 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>受取配当金 56</p> <p>受取手数料 93</p> <p>賃貸料収入 122</p> <p>為替差益 338</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 131百万円</p> <p>手形売却損 4</p> <p>社債利息 0</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 0百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 18</p> <p>関係会社株式売却益 112</p> <p>関係会社出資金売却益 90</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>機械装置除却損 9百万円</p> <p>工具器具備品除却損 1</p> <p>関係会社出資金売却損 75</p> <p>退職給付会計移行時 差異償却費 11</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111百万円</p> <p>無形固定資産 76</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 37百万円</p> <p>受取配当金 78</p> <p>受取手数料 110</p> <p>賃貸料収入 129</p> <p>為替差益 85</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 85百万円</p> <p>手形売却損 2</p> <p>社債利息 8</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 10百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 59</p> <p>関係会社株式売却益 17</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 14百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 繰入額 213</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 138百万円</p> <p>無形固定資産 84</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	14	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 45百万円</p> <p>受取配当金 73</p> <p>受取手数料 191</p> <p>賃貸料収入 253</p> <p>為替差益 225</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 241百万円</p> <p>手形売却損 6</p> <p>社債利息 5</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 146百万円</p> <p>関係会社株式売却益 112</p> <p>関係会社出資金売却益 83</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>関係会社株式消却損 887百万円</p> <p>関係会社出資金評価損351</p> <p>退職給付会計移行時 差異償却費 22</p> <p>貸倒引当金繰入額 3</p> <p>過年度製品保証引当金 繰入額 313</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 235百万円</p> <p>無形固定資産 157</p> <p>6.</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)							
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	14							

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置	675	217	457	機械装置	422	194	228	機械装置	557	215	341
	車両運搬具	-	-	-	車両運搬具	3	0	3	車両運搬具	3	0	3
	工具器具備品	108	32	76	工具器具備品	109	53	56	工具器具備品	113	46	67
	合計	784	249	534	合計	536	248	287	合計	674	262	412
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	117百万円		1年内	101百万円		1年内	126百万円				
	1年超	428		1年超	196		1年超	296				
	合計	546		合計	298		合計	422				
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	66百万円		支払リース料	53百万円		支払リース料	127百万円				
	減価償却費相当額	61		減価償却費相当額	45		減価償却費相当額	110				
	支払利息相当額	8		支払利息相当額	7		支払利息相当額	14				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左					
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

有価証券

前中間会計期間（平成16年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	2,434	1,156

当中間会計期間（平成17年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	2,220	943

前事業年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	2,428	1,150

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。